

連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	10,782,818	流動負債	6,882,390
現金及び預金	1,095,251	支払手形及び買掛金	3,799,807
受取手形及び売掛金	4,317,571	短期借入金	15,609
有価証券	1,001,669	未払金	1,207,875
たな卸資産	1,556,163	未払費用	940,041
繰延税金資産	9,076	未払法人税等	194,009
関係会社預け金	2,761,323	未払消費税等	67,652
その他	41,763	役員賞与引当金	28,600
固定資産	8,149,494	製品保証引当金	76,074
有形固定資産	6,988,549	設備支払手形	295,830
建物及び構築物	1,584,032	その他	256,890
機械装置及び運搬具	3,815,492	固定負債	1,269,278
工具器具及び備品	1,059,445	退職給付引当金	1,196,203
土地	152,223	役員退職慰労引当金	73,075
建設仮勘定	377,356	負債合計	8,151,668
無形固定資産	127,309	純資産の部	
ソフトウェア	124,283	株主資本	10,529,653
その他	3,025	資本金	1,563,777
投資その他の資産	1,033,635	資本剰余金	2,198,186
投資有価証券	478,130	利益剰余金	6,776,623
従業員長期貸付金	22,951	自己株式	△ 8,934
長期前払費用	52,195	評価・換算差額等	188,785
その他	152,954	その他有価証券評価差額金	180,510
繰延税金資産	386,629	為替換算調整勘定	8,275
貸倒引当金	△ 59,227	少数株主持分	62,205
資産合計	18,932,313	純資産合計	10,780,644
		負債純資産合計	18,932,313

連結損益計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

科 目	金	額
		千円
売 上 高		28,576,173
売 上 原 価		<u>25,275,256</u>
売 上 総 利 益		3,300,916
販売費及び一般管理費		<u>1,701,719</u>
営 業 利 益		1,599,196
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	54,869	
その他の営業外収益	<u>97,242</u>	152,112
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,849	
その他の営業外費用	<u>135,350</u>	<u>138,199</u>
経 常 利 益		1,613,109
特 別 損 失		
減 損 損 失	27,125	
その他の特別損失	<u>37,202</u>	<u>64,328</u>
税金等調整前当期純利益		1,548,781
法人税、住民税及び事業税	429,990	
過 年 度 法 人 税 等	12,932	
法 人 税 等 調 整 額	156,925	599,848
少 数 株 主 利 益		<u>38,509</u>
当 期 純 利 益		910,423

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,563,777	2,198,186	5,994,419	△8,240	9,748,142
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 103,730		△ 103,730
当期純利益			910,423		910,423
自己株式の取得				△ 693	△ 693
在外子会社の機能通貨変更による減少高			△ 24,489		△ 24,489
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	782,204	△ 693	781,510
平成20年3月31日 残高	1,563,777	2,198,186	6,776,623	△8,934	10,529,653

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日 残高	335,219	14,965	350,184	23,120	10,121,447
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 103,730
当期純利益					910,423
自己株式の取得					△ 693
在外子会社の機能通貨変更による減少高					△ 24,489
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△154,708	△ 6,689	△161,398	39,085	△ 122,313
連結会計年度中の変動額合計	△154,708	△ 6,689	△161,398	39,085	659,197
平成20年3月31日 残高	180,510	8,275	188,785	62,205	10,780,644

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は5社で、名称は次のとおりであります。

長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）、東莞精刻電子有限公司（中国）。

2) 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社2社のうち1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法を、1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は43,796千円、当期純利益は26,306千円それぞれ減少しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益は86,948千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は87,482千円、当期純利益は52,802千円それぞれ減少しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の処理年数を当連結会計年度より従来の15年から14年へ変更しております。この変更により退職給付費用が2,423千円増加しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額

17,361,572千円

3. 連結損益計算書注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	生産用設備、工具 類	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていなかった生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,125千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具26,811千円、工具器具及び備品314千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,310,069	—	—	17,310,069
合 計	17,310,069	—	—	17,310,069

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成19年6月21日開催の第75回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 103,730千円
- ・1株当たり配当額 6.00円
- ・基準日 平成19年3月31日
- ・効力発生日 平成19年6月21日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成20年6月19日開催予定の第76回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 103,720千円
- ・1株当たり配当額 6.00円
- ・基準日 平成20年3月31日
- ・効力発生日 平成20年6月20日

5. 1株当たり情報に関する注記
- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 620円03銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 52円66銭 |
6. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。